

平成30年度

事業報告書

特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会

1 事業の成果

1993年秋に「カンボジアのこどもに学校をつくる会」として発足した当会は、2018年9月で26年目に入った。1年で1棟を目標に始まった学校建設は、2018年度末には364校舎となった。その中で、近年はタイやベトナム国境付近の遠隔地域の学校建設に携わるなど、当会の支援地域はカンボジア25地域中20地域まで広がっている。ソフト面では、当会の長年にわたる支援と働きかけが1要因となり、カンボジア教育省は、2018年より開始したカリキュラム改訂に併せ、小・中学校に週1時間の芸術科目の授業時間を設けることとした。当会は、JICA草の根技術協力事業として2016年3月に採択された「初等科芸術教育支援事業」を同年8月より開始し、カンボジアの全ての子どもたちが学校で質の高い芸術教育を受けられることを目指し、カンボジアの教育省・芸術省とともに活動をおこなっている。

当会は、2004年1月1日付けで19番目の認定NPO法人として国税庁より認定された。2018年度は認定の有効期間の更新を東京都に申請したところ、2019年2月24日に認可され、向こう5年間の資格を継続できることになった。この結果、当会は寄付金控除の特典を得られる領収証を継続して発行することが可能となっている。

2018（平成30）年度は、学校建設事業、教育支援事業、ボランティア派遣事業、災害救援復興事業、啓蒙活動事業と、これらを支える組織運営面の諸活動について、概ね順調に事業を実施することができた。

今年度の各事業の主な実績は以下のとおり。

1-1 学校建設事業の主な実績

(1) カンボジア

①校舎、付帯施設の建設

本年度はカンボジア4州に、小中学校4棟12室、トイレ5棟14室、給水施設6基を建設した。これにより、カンボジア国内での校舎建設数はカンボジア20州で350棟（着工済校舎を含む）となった。カンボジア国内の小・中学校は合計8,937校あり、当会の実績は全学校の3.1%となっている。

建設累計	支援学校名	地域	受益者 (生徒数)	受益者 (教員数)	支援内容						
					校舎		トイレ		机、 椅子	井戸 水タンク	靴箱
					棟	室	棟	室			
346	ドムレイポオン中学校	プレイベン州	561	29	1	3	1	3	75	1	9
347	タックラー小学校	バタンバン州	327	6	1	3			75	1	9
348	トルポット小学校	バタンバン州	109	4	1	3	1	3	143	1	9
349	プレイバアオ小学校	バタンバン州	135	3	1	3	1	3	75	1	9
付帯設備	マノウ小学校	バタンバン州	436	13			(1)	(4)		1	
付帯設備	コーキ中学校	カンダール州	812	54			1	2			
付帯設備	コークスロラウ小学校	コンボンチャム州	344	8			1	3		1	
合計(2019年度実績)			2724	117	4	12	5	14	368	6	36
350	ドントリー小学校	バタンバン州	420	14	1	4	1	3	100	1	12

*348の机・椅子は、日本からのリサイクル品を140セット寄贈。教師用3セットのみ現地購入しました。

*トイレ実績の()内の数字は、既存トイレの補修棟数と室数を示します。2019年度の実績には加算していません。

*350は2018年度内に未完成のため、実績は2019年度に加算されます。

②学習環境を維持するための各種物資支援

カンボジアでは国からの予算が不足しているため、学用品、図書、学校備品などの購入費、校舎補修費などを十分に賄えない。2018年度は、学校贈呈式実施校6校および既建設校約20校にニーズに合わせた物資を支援した。

③「江東区」及び「江東区海外リサイクル支援協会」との連携で中古机・椅子を輸送

江東区の小中学校から届いた机・椅子、225セットをカンボジアの4つの小学校と州教育局内ミーティングホールに寄贈した。

④衛生教育

校舎建設だけでなく、衛生施設の支援も行っており、2018年度はトイレ5棟14室、給水タンク6基を支援した。また寄贈した施設を正しく長く使用してもらうために、衛生教育本を使用して、教員や生徒、コミュニティーの人々へ衛生に関する説明を行った。

(2) ネパール

ネパールでの学校建設は、本年度2棟9教室の校舎が完成し、2018年度末までに合計13棟54教室を贈呈することができた。

1-2 教育支援事業の主な実績

(1) 初等科芸術教育支援事業

2016年3月に採択されたJICA草の根技術協力事業は、「カンボジア王国初等科芸術教育支援事業」として活動を開始した。近い将来、カンボジアのすべての子どもたちが、学校で質の高い芸術教育を受けることができることをめざし、5年間の契約期間にJHPがカンボジアの教育省とともに行う活動は主に下記の4つである。

- ・小学校の芸術教育の普及に責任をもつ教育省の職員を育成する。
- ・小学校の芸術教科のシラバス、生徒用の教科書、教員用の指導書を作成する。
- ・州レベルのトレーナー（教員を指導する人）を育成するための教育省内のトレーナーを育成する。
- ・州レベルのトレーナーを育成するための研修プログラムを作成する。

芸術教科の教科書と指導書は、大きく「美術と手工芸」と「音楽と踊り」の二つの科目に分けて実施した。

「美術の手工芸」

実際に小学校で各題材の指導案を基に授業実践を行い、その後実践した題材の教科書・指導書のページを作るという作業を交互に行った。また昨年同様に、美術教育専門家を派遣し、美術授業の指導案作成への理解を深めるワークショップを実施した。

分科会の実施

- カンボジアでの授業実践、教科書・指導書づくり： 2018年7月～2019年2月迄 38日間実施
- 日本における分科会： 2019年1月19日
- カンボジアにおける分科会： 2018年12月20・21日

専門家の派遣

- 「体験を通して指導案への理解を深めるためのワークショップ」：
2018年9月25日～28日

「音楽と踊り」

1年生から6年生までの題材ごとの学習活動の内容を決定した後、活動内容に即した教科書・指導書のページづくりを1年生から順に進めていった。また、ワーキンググループメンバーの音楽授業の体験を深めることを目的として、日本の専門家によるワークショップを実施した。

分科会の実施

- カンボジアでの授業実践、教科書・指導書づくり： 2018年7月～2019年2月迄 38日間実施
- 日本における分科会： 2019年1月19日
- カンボジアにおける分科会： 2018年12月20・21日

専門家の派遣

- 「体験を通して指導案への理解を深めるためのワークショップ」：
2018年9月25日～28日

「音楽と踊り」

1年生から6年生までの題材ごとの学習活動の内容を決定した後、活動内容に即した教科書・指導書のページづくりを1年生から順に進めていった。また、ワーキンググループメンバーの音楽授業の体験を深めることを目的として、日本の専門家によるワークショップを実施した。

分科会の実施

- カンボジアでの音楽分科会： 2018年9月～2019年2月迄 17日間実施

専門家の派遣

- 「音楽授業デザインへ理解を深めるためのワークショップ」 2019年1月10日～13日

事業報告会

事業開始より2年半が経ち、5カ年事業の折り返し地点を迎えたことを踏まえ、ワーキンググループメンバーによる教育省の関係局および総局への中間報告会を実施した。

(2) フォローアップ事業

郡の教育局や対象校のそれぞれが自分たちの手で美術・音楽活動を継続していくために必要とされる支援を継続して行っている。2018年度実施した、美術教育支援と音楽教育のパイロット事業はそれぞれ1地区で実施した。

- 音楽（プレイベン州コンポントラバイク郡）

[音楽講習会および郡や対象校による音楽イベントの開催支援]

カンボジアで音楽の指導に取り組む3名の青年海外協力隊員（JICA）に講師としての協力を依頼し、郡主導で月に1回の講習会が継続して開催した。また昨年度と同様に、郡および対象校が主催する音楽イベントへの間接支援を行った。

- 美術（カンポット州、スバイリエン州）

[美術の授業の継続、自校開催の絵画展、国際コンテストへの参加などを目的とした画材の寄贈]

前年に引き続き、各校における美術の授業の継続、ならびに自校開催の絵画展の実施を側面支援するために画材の寄贈を行った。また昨年同様、日本の企業が主催する絵画コンクールへの出展支援を行った。

- 楽器寄贈

[地域や学校への楽器寄贈]

リクエストの届いた10校へ楽器を寄贈した。寄贈に際しては、楽器の指導を行える指導者がいること、具体的な指導計画と時間が確保されていること、楽器の使用や管理の持続性が考慮されていることなどを確認している。

(3) コミュニティ・アート・プロジェクト

本事業は児童養護施設（CCH：幸せの子どもの家の附属小学校）を対象として、子どもたちが想像性や感性、創造力、表現力などの資質能力を発揮できる場を提供することを目的とし、様々な自己表現活動を実施している。

○アートクラブ：毎週金曜日をアートクラブの日として、美術や音楽に関わる様々な表現活動を行っている。

○第2回アートフェスティバル：2018年7月に、『HAPPY DAY -the day that we wait-』をテーマに2回目となるアートフェスティバルを開催した。

○フィールドトリップ

2018年9月、子どもたちが描いた絵をプロジェクションマッピングで映し出すイベントに参加した。

2019年3月、プノンペン市内にある国立博物館見学、博物館スタッフによるギャラリートัวร์に参加した。

(4) 児童養護施設（CCH：幸せの子どもの家）支援

支援は16年目に入り、在籍する子どもの数は2019年3月末現在で59人になった。2018年度も年間を通じて運営面でのアドバイスや財政的な支援を行った。

(5) 成人識字教育

2018年より識字教育事業をスタートした。今年度は、コンポンチャム州バティエ郡にある非識字率の高い4村で100名の生徒を対象に識字クラスを実施した。

1-3 ボランティア派遣事業の主な実績

(1) カンボジア体験ボランティア

2018年8月22日～9月1日まで、カンボジアに19名のボランティアを派遣し、カンダール州、コンポンチャム州の学校での校舎補修作業と交流会、プノンペン市内の学校での遊具建設と校舎補修作業などを行った。

(2) 社会人参加の活動対応

これまでにカンボジアの学校建設事業に支援をいただいた企業や組織が、学校を継続的に訪問し、遊具建設や校舎・トイレの修繕作業などを行った。

1-4 災害救援復興事業

(1) 東日本大震災

JHP協賛による宮城県三陸町への桜の木植樹活動において、本年度10回目の復興記念植樹イベントを開催した。現在までに植樹は1,500本を超えた。

(2) 西日本豪雨

JHP理事・職員がボランティアとして現地入りし、高圧洗浄機20台を届けた。

1-5 啓蒙活動事業の主な実績

(1) 「天満敦子チャリティーコンサート」

カンボジアの教育支援を目的として、2018年7月14日に14回目となる「天満敦子チャリティーコンサート」を開催。約500名が来場し、カンボジアの音楽教育支援に繋げることができた。

(2) 楽器清掃と寄付

東京事務所では、音楽教育支援のための楽器募集を行い、年 12 回の清掃活動を行った。約 96 名のボランティアにご参加頂き、鍵盤ハーモニカ 548 台の清掃と 86 箱を梱包し、カンボジアへの輸送に備えることができた。

(3) イベント参加

東京事務所では、年間 10 回の外部イベントに出展参加し、当会の諸活動の紹介と各種資料の配布を行い、団体の認知度を高め、協力者を募ることに努めた。同時に、カンボジアやネパールのグッズ販売や募金活動を行い、両国の教育支援の資金を得ることができた。

(4) アフリカへ毛布をおくる運動

アフリカへ毛布をおくる運動は 2018 年で 35 年目を迎えた。アフリカへ毛布をおくる運動の参加団体として、当会会員や支援者への広報活動に協力し、同運動全体として今年度は 29,104 枚の毛布を送り、送られた毛布枚数は累計 4,173,755 枚に達した。

1-6 上記 1-1 から 1-5 の活動を支える組織運営に関する主な実績

- (1) 寄付件数は前年度よりも 45 件増加し 846 件となった。
- (2) 新しい寄付の仕組みの「お宝エイド」は、2018 年度に約 62 万円の寄付収入を得た。
- (3) 2013 年度より参入した Book Smile 運動は 6 年目となり、2018 年度の寄付件数は 38 件で約 5.5 万円の寄付収入を得た。
- (4) 2006 年より女優の藤原紀香氏との連携で実施している、「カンボジア子ども教育基金」の活動を継続した。
- (5) 助成金は 2 件申請し全て採択され、各種事業を実施した。また、2016 年度に採択された JICA 草の根技術協力事業は当会の活動の大きな柱となっている。
- (6) 財源確保のための各種募集として、書き損じハガキ、未使用切手、デルタ航空マイルなどを募集した。
- (7) 東京事務所において、年間に 54 名がボランティア保険に加入して活動に参加した。
- (8) 東京事務所において、大学生や中学生・高校生の修学旅行生を対象としたオリエンテーションを年 9 回開催し、前年度を上回る 33 名が参加した。

1-7 運営面の主な課題

(1) 前年度よりも会費収入・寄付収入ともに減少したが、当会の活動に賛同し引き続き支援をして下さる会員・支援者も多くいた。また、公益財団法人や企業からの補助金・助成金・寄付などを継続的に受けられたのは、当会が 25 年にわたり実績と信頼を積み重ねてきた結果と言える。2019 年度以降も、寄付金、助成金、会費、事業収益の各予算を達成させ、収益全体を安定的に維持させることが課題となる。

(2) 前年度よりも新規・継続会員共に減少し、年度末の会員数が 569 名まで低迷している。会員減少は、主に会員・支援者の高齢化によるためである。このような中で、学生会員が前年度の 22 件に対して 37 件まで増加したことは評価できる。引き続き、活動参加企業やカンボジア訪問者の新規入会の促進、若い世代の新規会員増加に力を入れ、会員数を増加させることが課題となる。

2018 年度は、組織運営面でいくつかの課題も挙げられたが、上述の主な実績の通り、各事業において多くの成果を得ることができた。

カンボジアやネパールの安定した発展の為には、義務教育のより一層の普及が重要な課題となっている。また、国内外で発生する災害への対応も含め、当会が担うべき活動は一層広がることが想定されるため、今後も各種の啓蒙活動を展開し、活動に対する理解者を増やしながら、より効果的な活動を継続していきたいと考えている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【112,469】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
学校建設	小・中学校建設 (校舎・付帯設備)	通年	カンボジア 4 州	10 人	7 校の 生徒・教員	2,841 人	67,884
		通年	ネパール ジャバ郡	7 人	2 校の 生徒・教員	約 1,300 人	
	衛生教本配布	通年	カンボジア	10 人	贈呈校 6 校	約 1,800 人	
	継続支援 (物資等)	通年	カンボジア	10 人	贈呈校 26 校	約 7,800 人	
	継続支援 (リサイクル机・椅子)	通年	カンボジア	10 人	贈呈校 5 校	225 人	
	候補校調査	通年	カンボジア	10 人	調査校 10 校	約 3,000 人	
教育支援事業	JICA 草の根 パートナーシップ事業 初等科芸術教支援事業	通年	カンボジア	15 人	教育省 担当 行政官等	15 人	18,257
	楽器寄贈	通年	カンボジア	5 人	寄贈校 10 校	約 3,000 人	
	音楽フォローアップ事業	通年	カンボジア	5 人	対象郡 教育局及び 対象 9 校の 生徒・教員	約 2,720 人	
	美術フォローアップ事業	通年	カンボジア	6 人	対象 32 校の 生徒・教員	約 9,600 人	
	児童養護施設 (CCH) 支援	通年	カンボジア	5 人	入所児童	59 人	
	CCH・アート・ プロジェクト	通年	カンボジア	7 人	参加児童	79 人	
	成人識字教育	通年	カンボジア	7 人	識字クラス 教員・ 学習者	100 人	
ボランティア 派遣事業	ボランティア体験 活動派遣	2018 年 8月2日 ～9月1日	カンボジア プノンペン市、 カンダール州、 コンボンチャム州	10 人	活動地の 学校の生徒	約 500 人	3,469
	企業ボランティア隊派遣	通年	カンボジア	10 人	活動地の 8 校の生徒	約 350 人	
災害救援 復興事業	東日本大震災復興活動	通年	宮城県南三陸町	10 人	宮城県三陸 町の住人	300 人	1,887
	西日本豪雨災害支援	通年	広島県竹原市 及び安芸郡	20 人	広島県竹原 市民と 安芸郡住民	50 人	

啓蒙活動事業	チャリティーコンサート	2018年 7月14日	東京都内	30人	会員 一般	500人	6,973
	25周年記念祝賀会	2018年 11月10日	神奈川県内	40人	会員 支援者	201人	
	ボランティア受入等 コーディネート	通年	カンボジア各地	10人	訪問者 支援者等	296人	
	機関紙発行	JHPニュース (2回) CCH便り (1回)	東京事務所	10人	会員 サポーター	3,000人 80人	
	オリエンテーション	通年9回 実施	東京事務所	10人	一般	33人	
	ホームページ	通年	東京事務所	1人	一般	不特定多数	
	メールマガジン	通年	東京事務所	1人	会員/一般	1,670人	
	啓発諸活動 (イベント出展ほか)	通年10 回実施	東京事務所 国内各所	延べ 100人	会員/一般	約10,000 人	
	講演活動	通年7回	国内各所	5人	一般	200人	
組織運営に 関する事業	財源確保	通年	東京事務所 及び国内各所	20人	会員/一般	3,000人	13,999
	協力団体提携	随時	東京事務所 及び国内各所	20人	会員/一般	3,000人	
	各種会議	随時	東京事務所 及び国内各所	20人	会員/一般	3,000人	
	運営管理	通年	東京事務所 及びカンボジア	10人	会員/一般	3,000人	

(2) その他の事業

その他の事業に関しては、実施していない。

平成30年度 活動計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会

(単位:円)

	科目	特定非営利活動に 係る事業	合計
I	経常収益	113,451,647	113,451,647
	受取会費	3,399,000	
	受取寄付金	85,431,999	
	受贈益	0	
	受取助成金等	2,670,791	
	事業収益	16,345,816	
	その他収益	5,604,041	
II	経常費用	112,766,895	112,766,895
1.	事業費	98,768,121	98,768,121
(1)	事業費人件費	27,319,473	27,319,473
	給料手当	23,580,134	
	雑給	0	
	通勤費	718,160	
	退職金	0	
	退職給付費用	300,000	
	法定福利費	2,416,629	
	福利厚生費	104,550	
	活動費	200,000	
(2)	事業費その他経費	71,448,648	71,448,648
	売上原価	525,305	
	建設費	45,713,719	
	CCH支援金	2,797,100	
	プロジェクト外物資	2,684,479	
	海外教育支援援助費	115,327	
	トレーニング費	0	
	通信運搬費	625,062	
	運賃	331,282	
	水道光熱費	125,044	
	旅費交通費	8,834,234	
	広告宣伝費	189,932	
	消耗品費	1,455,938	
	什器備品費	0	
	諸謝金	1,164,492	
	図書費	0	
	印刷・製本費	424,234	
	修繕費	271,228	
	賃借料	2,583,201	
	事務所家賃	1,360,913	
	保険料	910,685	
	租税公課	446,810	
	支払寄付金	0	
	支払手数料	471,511	
	研修費	0	
	減価償却費	288,076	
	雑費	130,076	

2. 管理費		13,998,774	13,998,774
(1)管理費人件費		5,636,712	5,636,712
	給料手当	4,546,192	
	雑給	0	
	通勤費	421,118	
	退職給付費用	60,000	
	法定福利費	588,443	
	福利厚生費	20,959	
(2)管理費その他経費		8,362,062	8,362,062
	通信運搬費	395,411	
	運賃	1,021,537	
	水道光熱費	501,382	
	旅費交通費	410,537	
	交際費	60,769	
	消耗品費	130,251	
	諸謝金	13,452	
	図書費	0	
	印刷・製本費	354,883	
	賃借料	639,789	
	事務所家賃	2,907,741	
	保険料	713,500	
	租税公課	0	
	支払寄付金	0	
	諸会費	166,350	
	支払手数料	1,014,035	
	研修費	0	
	減価償却費	2,099	
	雑費	30,326	
当期経常増減額		684,752	684,752
Ⅲ 経常外収益		398,965	398,965
	為替差益	398,965	
	前期収益		
Ⅳ 経常外費用		326,913	326,913
	為替差損	326,913	
Ⅴ 正味財産増加	前期損益修正損益		0
	税引前当期正味財産増減額		756,804
	法人税、住民税及び事業税		70,000
	当期正味財産増減額		686,804
	前期繰越正味財産額		90,512,377
	次期繰越正味財産額		91,199,181

※当期会計報告よりNPO会計基準に準拠しました。

平成30年度 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
《資産の部》		《負債の部》	
【流動資産】		【流動負債】	
現金	1,676,899	未払法人税	70,000
当座預金	19,043,477	未払費用	469,570
普通預金	61,024,784	未払金	1,721,902
外貨普通預金	15,430	預り金	69,351
郵便総合預金	374,415		
郵便振替	523,500	流動負債 合計	2,330,823
現預金計	82,658,505	負債の部 合計	2,330,823
未収金	408,500		
棚卸資産	478,464	《正味財産の部》	
前払費用	204,120	【正味財産】	
立替金	189,302	前期繰越正味財産	90,512,377
仮払金	1,445,738	(うち当期正味財産増加額)	686,804
学校建設仮払金	6,634,250	正味財産 計	91,199,181
流動資産合計	92,018,879	正味財産の部 合計	91,199,181
【固定資産】			
車両運搬具	354,161		
工具器具備品	234,971		
敷金	921,993		
固定資産合計	1,511,125		
資産の部 合計	93,530,004	負債・正味財産合計	93,530,004

平成30年度 財務諸表の注記

特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2011年4月1日 2012年3月31日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	学校建設事業	教育支援事業	ボランティア派遣事業	災害救援復興事業	啓蒙活動/収益事業	特別基金	JICA	事業費計
【経常収益】								
経常収益計	64,797,280	8,551,832	5,262,147	2,912,200	3,638,547	0	11,306,455	96,468,461
受取寄付金	62,723,475	8,301,240	731,580	2,912,200	0	0	0	74,668,495
受贈益	0	0	0	0	0	0	0	0
受取助成金等	0	0	185,4028	0	0	0	0	1,854,028
事業収益	0	0	1,400,864	0	3,638,547	0	11,306,405	16,345,816
その他収益	2,073,805	250,592	1,275,675	0	0	0	50	3,600,122
【経常費用】								
事業費計	67,884,562	8,784,374	3,469,025	1,886,854	6,973,315	0	9,769,991	98,768,121
事業費人件費	13,132,186	4,565,829	0	206,270	2,869,574	0	6,545,614	27,319,473
事業費その他経費計	54,752,376	4,218,545	3,469,025	1,680,584	4,103,741	0	3,224,377	71,448,648
売上原価	0	0	0	0	525,305	0	0	525,305
建設費	45,713,719	0	0	0	0	0	0	45,713,719
プロジェクト物資	1,807,117	261,606	106,387	211,960	0	0	297,409	2,684,479
トレーニング費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	2,912,284	525,637	2,666,834	564,737	1,002,847	0	1,161,895	8,834,234
賃借料	886,096	97,829	27,992	105,948	1,465,336	0	0	2,583,201
事務所家賃	632,396	0	0	0	96,123	0	632,394	1,360,913
その他経費	2,800,764	3,333,473	667,812	797,939	1,014,130	0	1,132,679	11,421,760
当期経常増減額	-3,087,282	-232,542	1,793,122	1,025,346	-3,334,768	0	1,536,464	-2,299,660

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
学校建設事業	28,075,075	62,723,475	58,839,757	31,958,793	
教育支援事業	9,794,224	8,287,412	10,472,515	7,609,121	
(JHP・子ども教育基金)	1,462,130	13,828	0	1,475,958	
ボランティア派遣事業	0	731,580	481,580	250,000	
災害救援復興事業	12,855	2,912,200	1,753,311	1,171,744	
	0	11,000,000	11,000,000	0	
合計	39,344,284	85,668,495	82,547,163	42,465,616	

4. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
HI-LUX(JHP-C)	3,768,300	0	0	3,768,300	3,655,249	113,051
HI-ACE(JHP-D)	2,637,144	0	0	2,637,144	2,558,029	79,115
HI-LUX(JHP-A)	2,599,750	0	0	2,599,750	2,521,757	77,993
Explorer	2,800,000	0	0	2,800,000	2,715,998	84,002
工具器具備品	210,000	0	0	210,000	203,698	6,302
コピー機	338,310	0	0	338,310	162,388	175,922
パソコン	110,080	0	0	110,080	57,333	52,747
投資その他の資産						
敷金	921,993	0	0	921,993	0	921,993
合計	13,385,577	0	0	13,385,577	11,874,452	1,511,125

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引の内容は以下の通りです。

(単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書) 受取寄付金	85,431,999	3,429,000
活動計算書計	85,431,999	3,429,000

以上

平成30年度 財産目録

(2019年3月31日現在)

特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	1,676,899		
当座預金	19,043,477		
普通預金	61,024,784		
外貨普通預金	15,430		
郵便総合預金	374,415		
郵便振替	523,500	82,658,505	
その他流動資産			
未収金	408,500		
棚卸資産	478,464		
前払費用	204,120		
立替金	189,302		
仮払金	1,445,738		
学校建設仮勘定	6,634,250	9,360,374	
流動資産合計		92,018,879	
2 固定資産			
有形固定資産			
車両運搬具	354,161		
工具器具備品	234,971	589,132	
投資その他の資産			
敷金	921,993	921,993	
固定資産合計		1,511,125	
資産合計			93,530,004
II 負債の部			
1 流動負債			
未払法人税	70,000		
未払費用	469,570		
未払金	1,721,902		
預り金	69,351		
前受金	0	2,330,823	
流動負債合計		2,330,823	
2 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			2,330,823
正味財産合計			91,199,181

平成30年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事 ・監事	(ササヒラミエコ) 笹平 美江子	[REDACTED]	30年4月1日～ 31年3月31日	なし
2	○ 理事 ・監事	(イマガワスミコ) 今川 純子		30年4月1日～ 31年3月31日	なし
3	○ 理事 ・監事	(サエキランコ) 佐伯 蘭子		30年4月1日～ 31年3月31日	なし
4	○ 理事 ・監事	(ヤマオカシュウイ チ) 山岡 修一		30年4月1日～ 31年3月31日	なし
5	○ 理事 ・監事	(サヤリュウイチ) 佐谷 隆一		30年4月1日～ 31年3月31日	なし
6	○ 理事 ・監事	(ワキタトモコ) 脇田 知子		30年4月1日～ 31年3月31日	なし
7	○ 理事 ・監事	(ヨシオカケンジ) 吉岡 健治		30年4月1日～ 31年3月31日	なし
8	○ 理事 ・監事	(アオノタツシ) 青野 達司		30年4月1日～ 31年3月31日	なし
9	○ 理事 ・監事	(アオキカズヨシ) 青木 一能		30年4月1日～ 30年5月31日	なし
10	○ 理事 ・監事	(イワモトムネタカ) 岩本 宗孝		30年4月1日～ 31年3月31日	なし

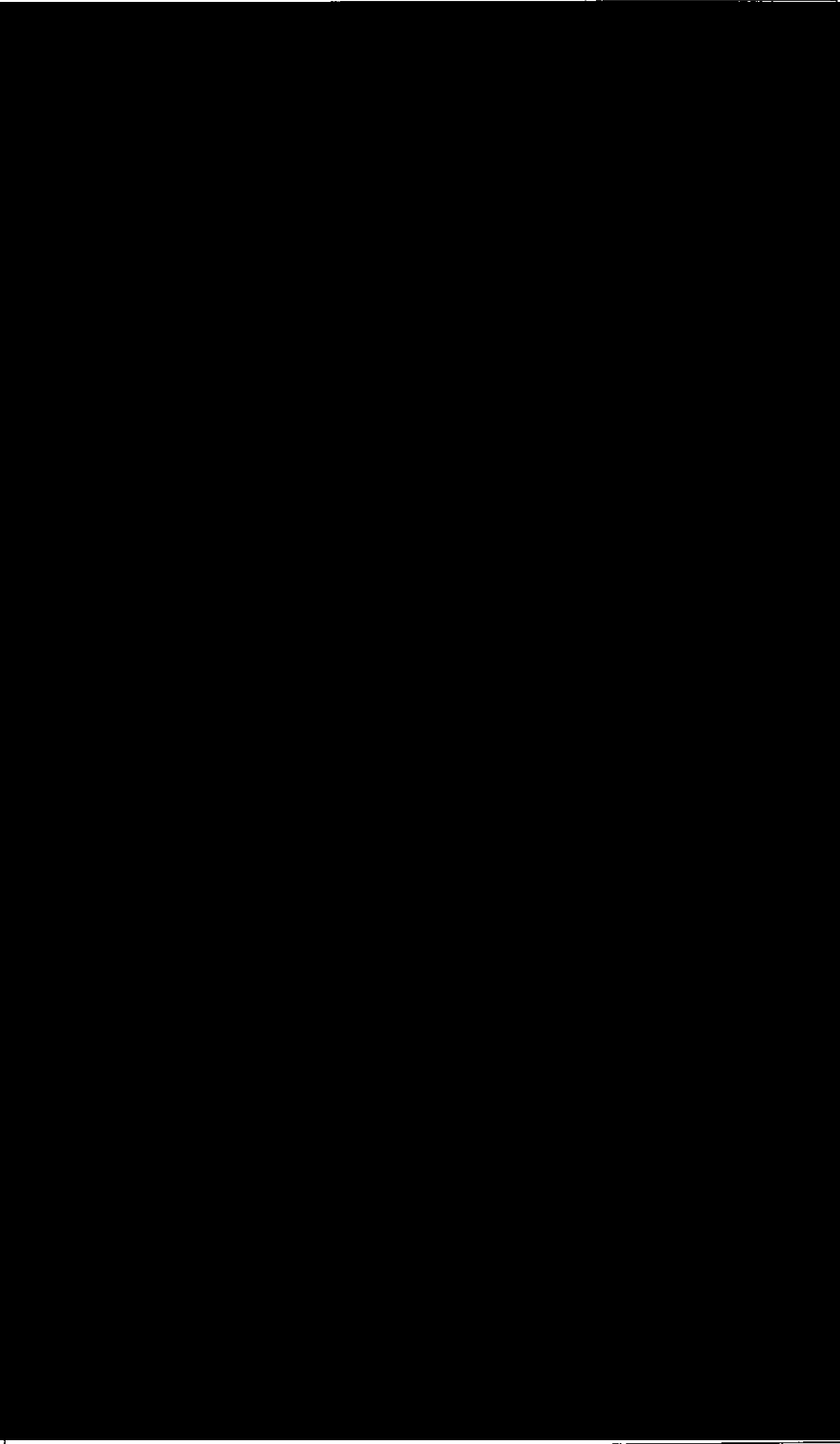
事業報告用

11	理事・ 監事	(クシダマサアキ)		30年4月1日～ 31年3月31日	なし
		榊田 正昭			
12	理事 ・監事	(イトウタエコ)		30年4月1日～ 31年3月31日	なし
		伊藤 多栄子			
13	理事 ・監事	(ナカゴミヨシタカ)		30年4月1日～ 31年3月31日	30年4月1日～ 31年3月31日
		中込 祥高			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	笹平 美江子	
2	今川 純子	
3	佐伯 蘭子	
4	山岡 修一	
5	佐谷 隆一	
6	脇田 知子	
7	岩本 宗孝	
8	青野 達司	
9	吉岡 健治	
10	伊藤 多榮子	
11	櫛田 正昭	
12	中込 祥高	